〈2027年度　会員継続手続きのご案内〉

2026年度会員の皆さまは 自動継続 です

11月中旬～「2027年度継続入会のお知らせ」圧着ハガキを日本看護協会より順次お届けします。

- **会員情報** に変更が
- **口座情報** に 変更不備 が

ある → Web・スマホで申請

ない → 2027年度会費納入でお手続きは **完了** です

キャリナースからお手続きが必要です

看護協会 キャリナース

会員情報	改姓・住所・勤務先の変更
会費納入方法	初年度クレジット決済未変更の方
口座情報不備	口座情報の変更

Web上でカンタンに変更できます

受付完了後 すぐに反映 されます

郵送でのお手続きを希望される場合は東京都看護協会に2027年度入会申込書をご請求ください。
退会手続きは東京都看護協会Webサイトにてご確認ください。

新規入会・再入会　お申込みはWebサイトから

- 入会手続き方法
- 会費納入について
- 会員特典　など

お問い合わせ先

公益社団法人東京都看護協会 総務部 会員サービス係
Mail：nyukai@tna.or.jp　TEL：03-6300-5452（会員サービス係直通）
〈受付時間〉月曜日～金曜日 9：00 ～ 17：00（祝休日除く）

〈本冊子について〉
本冊子は東京都看護協会の令和７年度（2025年度）の事業実績を中心にまとめたものです。
当協会の活動内容を会員の皆様はじめ多くの方に知っていただくことを目的に作成しました。
本冊子PDF　https://www.tna.or.jp/kyokai/organization/annual/
詳細な令和７年度事業実績はWebサイト掲載の令和８年度総会要覧でご覧いただけます。
総会要覧PDF　https://www.tna.or.jp/kyokai/organization/general/about2026r8/

TNA Report　2025.04～2026.03
発行　令和８年９月
公益社団法人東京都看護協会
〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号
電話番号(代表)：03-6300-0730
https://www.tna.or.jp/

VEGETABLE OIL INK　UD FONT by MORISAWA　FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C015352

本書の無断複写・転載を禁じます。

公益社団法人
東京都看護協会

令和７年度
2025.04－2026.03

TNA Report

TOKYO NURSING ASSOCIATION

令和７年度（2025年度）の活動をお知らせします。

Top message

トップメッセージ



平素より東京都看護協会の事業運営に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。令和7年度は、経済状況の悪化、物価高騰が社会に大きな影響を与えた一年間でございました。看護協会をはじめとする医療関係団体の国や行政への働きかけは、他業種同様の賃上げ･物価高騰に対する財政支援と令和8年診療報酬に反映をされました。国では2040年を見据えた新たな地域医療構想の策定を進めており東京都でも準備がすすめられております。

東京都看護協会では、「東京都地域医療構想会議構成員連絡会」「東京都災害拠点病院看護管理者交流会」を新規事業として実施し、社会･地域の看護ニーズに対応できるよう看護提供体制の強化を図ってまいりました。多角的な視点で看護職、看護管理者のネットワーク構築をより一層促進するために、引き続き力を尽くしてまいりたいと存じます。

また、年々増加する自然災害への備えとして、災害支援ナース養成研修を実施するとともに、東京都受託事業として「災害時看護体制整備事業」「潜在看護師登録制度」を東京都と連携しながら、新たに実施をいたしました。

混迷する社会情勢が続いていますが、看護職は常にベストを尽くして活動をいたします。当協会は、これからも役割拡大をめざす看護職の専門性の向上と、社会の人々の健康に寄与する事業に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年9月

公益社団法人東京都看護協会

会長 柳橋 礼子

公益社団法人東京都看護協会の基本理念

私たちは

看護の専門家として主体的に行動します

社会の仕組みづくりの変革者として活動します

人々の健康と QOL の向上に貢献します

公益社団法人東京都看護協会のシンボルマーク

「命と向き合うあなたを支えたい。」という看護職の思いを二つの人をモチーフとした形を組み合わせることによって表現しています。サポートする、ネットワークを創るというイメージを体現するとともに、看護の頭文字Kにも見えるようデザインしています。

令和7年度 公益社団法人東京都看護協会 事業運営方針

1 社会・地域の看護ニーズへの対応のための看護提供体制の強化

看護サービスの継続的な提供を目的とした連携への支援

- 地域における看護職ネットワークの連携強化をめざした交流の場の活性化（地区支部活動・委員会活動・連絡会等の創設）

看護機能の強化に向けた事業実施と政策的アプローチの推進の支援

- 課題解決にむけた改善活動やＤＸを活用した好事例の共有と看護管理者への支援
- 改善事例の成果を活用した政策提言

健康危機発生時に備えた準備への支援

- 法制化された災害支援ナースの育成支援
- 災害拠点病院の看護職を中心としたネットワークの推進
- 自然災害および感染症危機管理に備えるための施設の体制構築と人材育成

2 看護職の生涯学習支援と看護の質向上

専門職としてのキャリア形成と看護職のニーズを反映した生涯学習支援体制の構築

- 生涯学習ガイドラインの具現化のための継続的な学習プログラムの提供
- 施設で提供する学習プログラムと教育担当者への支援

看護職のウェルビーイングの向上と看護の質向上をめざした交流の場の提供

- 看護管理上の課題共有を目的とした交流への支援

3 看護人材の確保と定着促進

看護職の処遇改善と働きやすい職場環境改善への支援

- 看護職の職業人生の再考とプラチナナースが活躍できるための就業環境の整備

潜在看護職の就労促進

- 人材確保対策のための情報発信と就業支援

看護補助者の活用と多職種とのタスクシフト・タスクシェアに向けた支援

4 組織の強化

職能団体としての組織強化

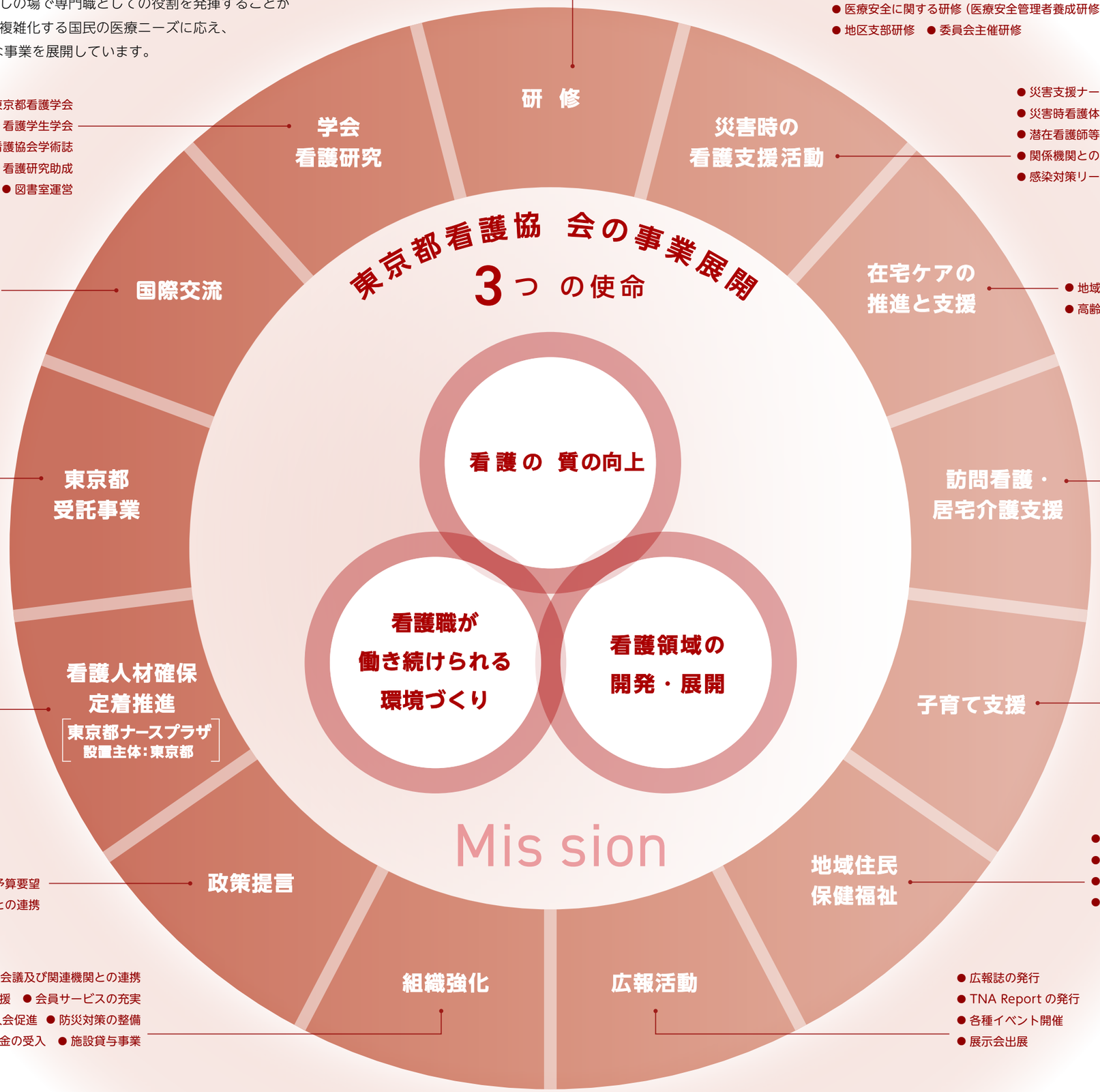
- 会員ニーズを最優先とする事業展開
- 会員や賛助会員の満足度向上による相互事業の推進
- 城北看護ステーションにおける公益事業の拡大と機能強化

未来の看護職にむけた活動

- 地域・学生・若者層にむけた看護職の魅力発信

東京都看護協会の主な事業展開

東京都看護協会は看護を取り巻く課題を組織の力で解決し、看護を発展させ、社会に貢献します。
看護職は医療機関をはじめ、福祉、暮らしの場で専門職としての役割を発揮することが
求められています。看護の力で多様化･複雑化する国民の医療ニーズに応え、
健康な社会をつくるために、さまざまな事業を展開しています。



- 実務実践能力の向上に関する研修
- 認定看護管理者教育課程
- 医療安全に関する研修（医療安全管理者養成研修ほか）
- 地区支部研修　● 委員会主催研修

- 東京都看護学会
- 看護学生学会
- 東京都看護協会学術誌
- 看護研究助成
- 図書室運営

- 災害支援ナースの育成と災害発生時の支援活動
- 災害時看護体制整備事業（再掲）
- 潜在看護師等登録制度（再掲）
- 関係機関とのネットワーク体制の整備
- 感染対策リーダー養成研修事業（再掲）

- 韓国ソウル特別市看護協会との交流
- 諸外国看護職能団体との交流
- 海外からの視察受入

- 地域包括ケアシステム構築の推進
- 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり

- 入退院時連携強化研修事業
- 島しょ看護職員定着促進事業
- 地域の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業
- 新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業
- 看護師等キャリアアップ支援事業
- 助産師定着促進事業
- 訪問看護人材確保事業
- 感染対策リーダー養成研修事業
- 災害時看護体制整備事業
- 潜在看護師等登録制度

- 訪問看護事業・居宅介護支援事業
- 東京都訪問看護教育ステーション事業

- 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）
- 届出制度の周知及び登録推進
- 東京都看護職員地域確保支援事業
- 東京都看護職員定着促進支援事業
- プラチナナース就業継続支援事業
- 看護職員再就業支援事業
- 研修事業
- 一日看護体験学習の実施
- 看護補助者活用支援事業

- プレファミリー講座
- すくすく広場
- 出前授業
- 学習会

- 予算要望
- 日本看護協会との連携

- 看護フェスタ
- 看護協会まちの保健室
- 都民健康講座
- 東京マラソンへの救護スタッフ派遣

- 総会・理事会等の運営会議及び関連機関との連携
- 地区支部活動支援　● 会員サービスの充実
- 入会促進　● 防災対策の整備
- 賛助会員及び寄附金の受入　● 施設貸与事業

- 広報誌の発行
- TNA Report の発行
- 各種イベント開催
- 展示会出展

令和７年度の主な事業実績

研修・交流会

■実務実践能力の向上に関する研修



- 新人看護職員のための社会人基礎力習得セミナー（10 回）
  ……受講者総数 **1,218** 名
- 地域で働く看護職の役割ー政策動向と現状を知り、地域包括支援センターの役割を考えよう …… 受講者数 **41** 名
- 外来における在宅療養支援能力向上のための研修（2 回） …… 受講者総数 **72** 名
- 今の知識で大丈夫?最新のスキンケアの実際ー予防から褥瘡ケアまでー …… 受講者数 **55** 名
- 急変の兆候を見逃さない!バイタルサインの異常と早期対応 …… 受講者数 **50** 名
- 暴力から患者・看護師を守るケアの技術 …… 受講者数 **47** 名
- 身体拘束ゼロの時代への挑戦ー自施設で取り組むために …… 受講者数 **115** 名
- 倫理に基づく看護実践ー倫理的感受性を高めるための基本的知識を身につけよう!ー …… 受講者数 **46** 名
- 新米主任・副主任のマネジメント能力を強化するー主任・副主任の役割と看護管理の基礎を学ぶー …… 受講者数 **67** 名

■認定看護管理者教育課程



ファーストレベル（3 回）…… 修了者総数 **260** 名
セカンドレベル …… 修了者数 **61** 名
サードレベル …… 修了者数 **23** 名

■医療安全に関する研修

- 医療安全管理者養成研修（3 回） …… 修了者総数 **211** 名
- RCA を用いた事故事例分析 …… 受講者数 **80** 名
- 医療安全の基礎学習　ヒューマンエラーとインシデントレポート …… 受講者数 **62** 名

■認知症ケア加算 2・3 対応研修

- 認知症高齢者の看護実践に必要な知識（3 回） …… 修了者総数 **226** 名

■看護補助体制充実加算対応研修

- 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修（5 回） …… 修了者総数 **362** 名

■地区支部研修（27 回） …… 受講者総数 **1,143** 名

■交流会

- 三職能合同交流集会 …… 参加者数 **289** 名
- 地域包括支援センターで働く看護職（保健師・看護師）の交流会 …… 参加者数 **78** 名
- 助産師オンライン交流会「コネミド TOKYO」（10 回） …… 参加者総数 **114** 名
- 東京都災害拠点病院 看護管理者交流会 …… 参加施設数 **82** 施設
- 男性看護師交流会　男性看護師キャリアトーク「僕たちの選択肢」 …… 参加者数 **30** 名



日本の男性看護師の占める割合は 1 割未満。男性看護師が自分らしいキャリアを築き、活躍し続けるために情報交換の場として企画しました。

学会

■東京都看護学会



…参加者数 **451** 名

■看護学生学会

［オンデマンド開催］
…… 参加者数 **1,593** 名

発表した 22 名の学生には、優秀者として表彰状を授与いたしました。

災害支援ナース

■災害支援ナース養成研修（3回）

…… 修了者総数 **211** 名



東京都ナースプラザ

- ■再就業支援 …… 求職登録者数（月平均） **2,625** 名
- ■ふれあいナースバンク就業相談会 …… 参加者総数 **759** 名
- ■一日看護体験学習　高校 3 年生対象 …… 参加者総数 **560** 名
- ■一日看護体験学習　高校生・中学生・社会人対象 …… 参加者総数 **1,483** 名
- ■プラチナナース就業継続支援セミナー　看護職向け …… 受講者総数 **808** 名
  施設管理者向け …… 受講者総数 **177** 名
- ■看護のお仕事応援フェア …… 参加者総数 **435** 名
- ■とどけるん（看護職離職時等の届出制度） …… 新規登録者数 **1,235** 名

訪問看護・居宅介護支援：城北看護ステーション

■訪問看護事業 …… 延べ訪問看護件数 **9,072** 件

■居宅介護支援事業 …… 延べケアプラン数 **658** 件

■教育ステーション研修 …… 参加者総数 **160** 名

■公益事業活動 …… 参加者総数 **85** 名

公益事業活動として、遺族会に加え、グリーフケアに関する研修を開催しました。

地域住民保健福祉

■プレファミリー講座（6 回）…… 参加者総数 **94** 組

■すくすく広場 …… 延べ参加者数 **116** 名

■出前授業（5 回）…… 参加者総数 **516** 名

■看護フェスタ …… 協力団体 **25** 団体 / 一般参加者数 **181** 名

■看護協会まちの保健室（17 回）…… 参加者総数 **378** 名



看護業務の開発・改善

■各種調査研究

- ICT 活用による夜勤業務負担軽減の取り組みの実態について …… **第 29 回日本看護管理学会口演発表**
- 2024年能登半島地震におけるA県災害支援ナース活動記録の看護実践に関する内容分析 … **日本災害看護学会第27回年次大会口演発表**

組織運営

■通常総会 …… 出席代議員 **206** 名

■理事会 …… 開催 **8** 回

東京都受託事業

■東京都入退院時連携強化研修事業（11 回）…… 受講者総数 **708** 名

■東京都看護師等キャリアアップ支援事業（3 回）…… 受講者総数 **175** 名

■東京都感染対策リーダー養成研修　キャッチアップ研修（2 回）…… 修了者総数 **550** 名

フォローアップ研修（4 回）…… 参加者総数 **193** 名

■地域の医療従事者向け認知症対応力向上研修（3 回）…… 受講者総数 **1,107** 名

■災害時看護体制整備事業 … 申請施設総数 **178** 施設

■潜在看護師等登録制度 …… 本登録者数 **599** 名

災害支援ナース育成への支援を東京都へ要望し、災害支援ナースを派遣する施設に対し、研修・派遣に必要な経費を支援する事業及び災害時に潜在看護師等が活動できるよう都独自の登録制度が開始されました。

令和８年度　東京都予算に対する要望活動

東京都看護協会は看護職の職能団体として、現場からの声を課題として整理し、政策の力でその解決を図るべく、東京都の次年度予算に対する要望活動を行っています。その結果、令和8年度東京都予算には、特別養護老人ホームにおける看護職員配置の支援、災害時看護支援活動に関する支援等が盛り込まれました。

要望日程

8 月 26 日（火）東京都保健医療局長
8 月 28 日（木）東京都議会自由民主党
8 月 28 日（木）都議会公明党
8 月 29 日（金）日本共産党東京都議会議員団
8 月 29 日（金）東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会
9 月 1 日　（月）都民ファーストの会 東京都議団
11 月 19 日（水）東京都知事



要望事項 Ⅰ　新たな地域医療構想に向けた看護提供体制の構築と看護機能の強化

(1) 医療機関と高齢者施設や地域包括支援センター等との連携強化をめざした専門性の高い看護職の活用

「新たな地域医療構想に関するとりまとめ」によると、今後、医療・介護の複合的なニーズを持つ85歳以上高齢者の増加に伴い、在宅医療需要の62％増加が見込まれており、こうした高齢者を初期治療終了後、地域で受け入れていく（地域完結型医療）ためには、医療・看護・介護がこれまで以上に連携して、高齢者施設や在宅で安心して暮らせる体制を整備していく必要がある。そのため、引き続き地域包括ケアシステムの深化、推進に努めるとともに、専門性の高い看護師を、地域で活用する仕組みの構築を推進されたい。

①医療依存度の高い入所者や在宅療養者に対応するため、医療機関に所属する看護職（特定行為研修修了者・専門看護師・認定看護師）の地域での活用への支援
東京都は、専門的な資格を持つ看護職（特定行為研修修了者・専門看護師・認定看護師）の育成支援を実施されているが、専門性の高い看護師は規模の大きい病院に集中している現状にある。専門性の高い看護師を地域で活用するために派遣元となる所属施設への支援を検討されたい。

②医療依存度の高い入所者を受け入れる施設に24時間看護師配置をするための支援拡充
特別養護老人ホームには夜間の看護配置が義務付けられていないため、オンコール体制となっている。医療依存度の高い認知症高齢者の受入れや看取りへの対応をするためにも、24時間看護師配置に向け国へ働き掛けていただきたい。

③高齢者施設等の提供サービスとケアの質の標準化を目的とする東京都による推進
また、これらの施設において、各専門職の活用とタスクシフトの推進に向け「原則として医行為ではない行為に関するガイドライン」に基づく、介護職員への医療技術の教育指導に看護師を活用されたい。

④訪問看護・地域包括支援センターの看護職と医療機関の看護職の連携のための事業の推進
医療機関から在宅療養へのスムーズな移動に向けて医療機関と地域包括支援センターの双方の顔の見える連携強化に向けた支援をお願いしたい。

(2) 医療機関と訪問看護及び多様な施設間での患者（入所者）情報の共有によるシームレスな体制の構築

地域完結型の医療を進めるために多様な施設間で患者情報の共有が図れ、ケアが一貫して行われるようネットワークシステムの構築を推進されたい。

(3) 首都直下地震など自然災害や新興感染症に備えるための災害時看護支援活動に関する支援

大規模災害や新興感染症に対する備えとして、法制化された災害支援ナース養成や、令和７年度から取組みが始まった潜在看護師等の活用については、対象者にきちんと情報が届くよう周知に努められたい。

①災害支援ナース養成への支援の継続
②潜在看護師等の活用に向けた広報活動

(4) 全世代の健康生活を支える医療・看護サービスの充実と地域格差の是正

①総合的なマネジメントを担うことのできる保健師の配置の推進
健康課題の複雑化・多様化に伴い保健師の活動領域は拡大している。地域の健康危機管理体制を確保するため総合的なマネジメントを担う保健師の配置を都内自治体に働きかけられたい。

②子育て支援とプレコンセプションケアへの助産師の積極的な活用推進

全ての男女が妊娠前から健康づくりを行うことができるよう、また、安心・安全で健やかな妊娠・出産・産後の健康管理を支援するため、助産師の積極的な活用を検討されたい。

③医療的ケア児の受け入れ体制の充実

医療的ケア児が安全に学校教育を受けられるよう、医療的ケアを行う看護職員（学校看護師）の確保に向けて各自治体に働きかけられたい。

④在宅療養の質向上に向け訪問看護ステーションへの高度機器（ポータブルエコー）の購入への支援

在宅療養患者への超音波検査は、排泄ケア、褥瘡ケアやフットケアを行う際の質向上につながっていることから、患者の状態をアセスメントする機器として支援を行われたい。

(5)看護業務の効率化と看護情報の共有、看護の質向上をめざしたＤＸを推進する施設への支援の拡充（重点要望）

看護業務はまだＤＸが進んでおらず、限られた人材で良好な看護を提供するために、ＡＩを含めた先端技術を活用した業務の効率化とともに、活用する看護ＤＸ推進人材育成への支援の継続をお願いしたい。

- ＤＸ推進のための看護職への教育支援
- 積極的に取り組む施設への看護ＤＸ推進人材育成支援
- ＤＸ推進のための標準規格の策定について東京都の積極的な働きかけ

要望事項 Ⅱ 看護職の人材確保と処遇改善、生涯学習支援

日本看護協会の調査では2024年度の看護職の離職率は11.3％で前年度から微減という状況であった。少子高齢化の中、2040年に向けて看護人材を確保するためにも看護職が専門性を高めるとともに、臨床実践能力の向上を図り、その力を発揮していくための勤務環境改善など以下の取組みをお願いしたい。

(1)看護職の勤務環境改善と処遇改善（重点要望）

①医療機関はじめ、在宅・高齢者施設などすべての領域で従事する看護職（公衆衛生や産業保健、産後ケア施設、訪問看護、小中高などの教育施設も対象）の処遇改善について国への働きかけを検討されたい。

多くの看護職が勤務する病院は、物価高騰や働き方改革等により経営がひっ迫している状況にあり、看護職に対する人件費等の処遇改善や研修の機会等への影響が多大である。東京都においては病院への支援を行っているが、病院経営への支援を国にも働きかけられたい。

②看護職の働き方と学習環境に配慮した勤務体制、人事評価・賃金制度構築を実施する施設への支援拡充等を図られたい。

日本看護協会の実態調査からは、「夜勤時間72時間を超える夜勤者」の割合は34.3％に達しており、病院は夜勤専従者の導入などの取組みを行っているが、夜勤従事者の確保に改善はみられていない状況にある。また、病院によっては産休・育休を取得している割合が１割を越える場合があり、夜勤従事者の確保に苦労しているという事情がある。

- 夜勤従事者への確保に向けた支援の拡充をお願いしたい。

(2)看護職の人材育成・確保と定着促進

①看護学生や経験年数の浅い看護師に対する支援の充実（重点要望）

現在多くの施設が看護師確保のため紹介会社を利用している状況にあるが、就職活動を始める看護学生の段階から、ナースプラザがより身近で頼られるような存在となることが必要である。

また、就職から間もない看護師であっても、勤めている職場に定着させるうえで、メンタルサポートが必要となるとともに、今後の看護職としての歩みに関するキャリア相談に際して、きめ細やかな対応が行えるよう、ｅナースセンター機能の充実をお願いしたい。

（ア）看護学生を対象とする就職支援の拡充

（イ）新卒を含む看護師のメンタルサポートやキャリア相談への細やかな対応をめざしたナースバンク事業の充実

（ウ）看護補助者の確保・定着の促進

看護補助者は特に資格を必要としない職種であり、業務内容があまり知られていないことから、その確保に向けて、ハローワークとの連携強化に向けて支援をされたい。

②地域・在宅医療を支える人材確保・定着

（ア）自治体保健師の人材確保・定着

自治体保健師定着への課題として、必要な採用数が確保できていないとする自治体は91.7％に上っている。地域を支える自治体保健師の採用活動において、自治体保健師の活動内容について広く知らせるイベントなども有用であり、確保に向けた支援を検討されたい。

（イ）産後ケアに対応できる助産師の育成

産後ケアの対象は出産後１年以内の母子の心身のケアや育児サポートへと広がっている。新生児期の母子に関わることの多い医療機関の助産師は対応に苦慮している現状にあり、産後ケアに対応できる助産師の育成にむけた支援をお願いしたい。

（ウ）訪問看護師の定着支援

- 訪問看護ステーションで勤務する看護師の確保・定着策として、宿舎借り上げ支援の実施をお願いしたい。

③カスタマーハラスメント対策の推進（重点要望）

医療機関・施設へのカスタマーハラスメント対策については、令和６年度予算要望を行ってきたが、この４月からカスタマーハラスメント防止条例が施行された。

条例施行に合わせて「各団体共通マニュアル」が作成されたが、一般的なものとなっていることから、医療機関の実情にそった共通マニュアルの整備を要望する。

また、訪問看護は利用者の自宅で看護職が一人でケアを実施しており、利用者からのハラスメントを受けやすい環境にあることを踏まえ、訪問看護対応中のハラスメント対策として以下の支援を検討されたい。

- 医療機関等の実情を踏まえた共通マニュアルの作成
- 訪問看護対応中の暴力への対策として防犯器機の購入への支援

(3)看護管理能力の高い看護職や専門的な資格を持つ看護職（特定行為研修修了者、専門看護師・認定看護師・認定看護管理者）育成への支援拡充

- 特に200床未満の中小規模病院、慢性期機能の病院、訪問看護ステーション、高齢者施設等の支援を拡充されたい。
- 日本看護協会の調査では、認定看護管理者によるトップマネジメント機能として「タスクシフト／シェアの実施」、「ＩＣＴの活用」などでの効果が報告されている。直近の課題を解決するため、中小規模病院での取得支援を図られたい。

(4)看護基礎教育４年制化

医療の高度化、地域完結型医療推進に対応するためには、最新の医療・看護水準を踏まえたより高度な専門課程が必要となっており、看護職の育成において修業年限の延長が必須である。そのため、「看護基礎教育４年制化」を国に要望するとともに、東京都においては、都立大学や都立看護専門学校で率先して実施されたい。

(5)准看護師の養成停止と看護師免許取得のための進学支援の充実

准看護師の教育内容は、今日の医療ニーズに対応し多職種と協働するなどの役割を果たすのには十分ではない。安全な医療の確保という観点から准看護師養成を停止し、看護師への移行に力を入れるよう東京都として取り組むとともに、国に対して働きかけられたい。

准看護師が看護師免許を取得するための進学支援を検討されたい。

令和８年度東京都予算　東京都看護協会関連事項

東京都に対して予算要望・提言を行った結果、以下の内容で東京都から回答がありました。
予算要望活動の成果として紹介します。

要望 医療依存度の高い入所者を受け入れる施設に24時間看護師配置をするための支援拡充 ▶ **対応** 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業 ８年度 9.8 億円（新規）

- 都は、特別養護老人ホームにおいて医療的ケアが必要な要介護者の受入れを促進するため、来年度から、看護職員の配置など医療的ケアの実施体制の確保やスキル向上の取組への支援を実施する。
- また、国に対し、介護保険施設において医療的ケアを必要とする要介護者の受入れが進むよう、介護報酬で適切に評価することを提案要求している。
- 今後も、医療ニーズの高い高齢者が安心して暮らせる環境の整備に取り組んでいく。

要望 首都直下地震など自然災害や新興感染症に備えるための災害時看護支援活動に関する支援 ▶ **対応** 潜在看護師等登録制度 ８年度 0.4 億円（7年度0.5億円）

- 都は、有事の際に対応可能な潜在看護師等をあらかじめ確保するため、昨年12月から、新たに都独自の登録制度を開始した。
- 制度の周知にあたっては、都の広報媒体を活用するとともに、区市町村とも連携し情報発信を行っていく。

要望 看護職の人材育成・確保と定着促進 ▶ **対応** ナースプラザ運営委託 ８年度 2.9 億円（7年度3.0億円）

- 都は、貴会に運営を委託している東京都ナースプラザにおいて、看護職・看護学生向けに就職相談や教育研修、普及啓発などの各種事業を行っている。
- また、看護補助者の取組については、ナースバンク事業において、今年度から、無料職業紹介を開始し、ハローワークと連携し巡回相談を実施しているところである。この他、ハローワークの来所者に向けたPR等を行っている。
- 引き続き、貴会の協力を得ながら、看護職の確保と定着に向けた取組を行っていく。

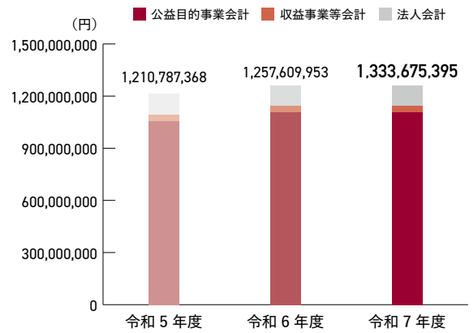
決算報告ハイライト

決算規模（一般正味財産増減の部）

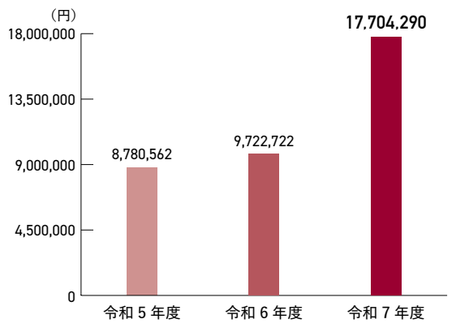
（単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減
経常収益	1,333,675	1,257,609	76,066
経常費用	1,315,971	1,247,887	68,084
当期経常増減額	17,704	9,722	7,982

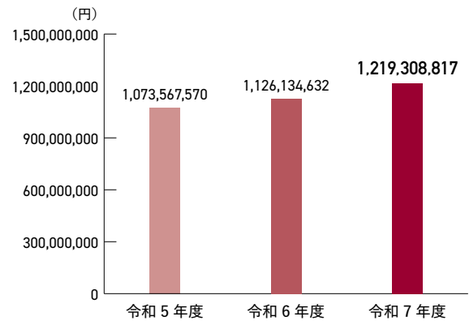
経常収益の推移 13億3,367万円



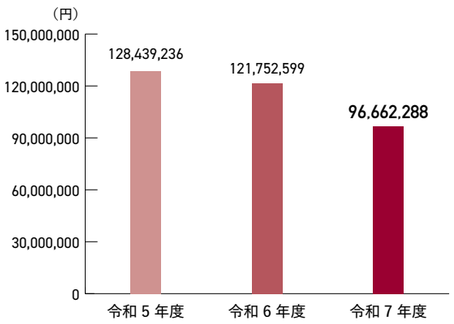
経常増減額の推移 1,770万円



事業費の推移 12億1,930万円

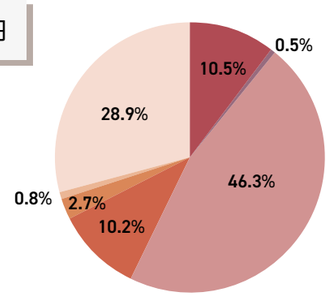


管理費の推移 9,666万円



公益目的事業会計の事業費の内訳（定款事業別） 11億8,679万円

看護職の資質の向上に関する事業	125,089,646円
看護業務の開発・改善及び情報の提供に関する事業	5,945,212円
看護職の人材確保と定着推進に関する事業	549,936,377円
在宅ケアの推進と支援に関する事業	121,365,682円
地域住民の保健福祉に関する事業	31,708,730円
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	10,020,965円
公益共通	342,730,187円



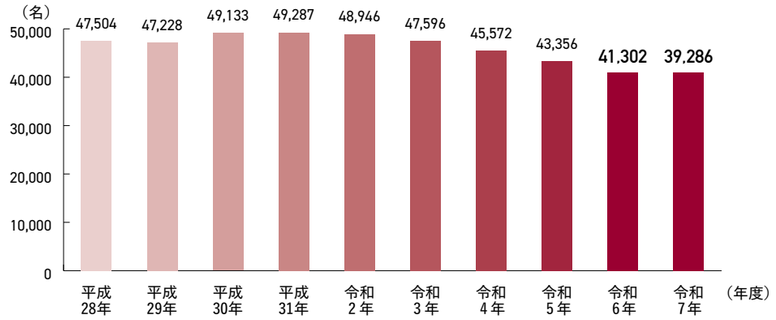
会員の状況

会員数

（令和8年3月31日現在）

39,286名

会員数の推移

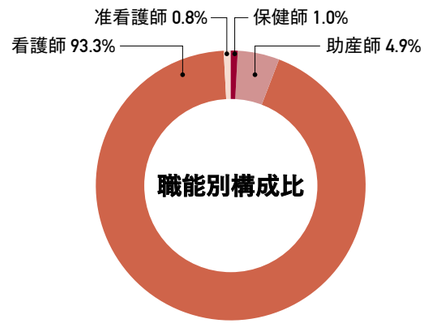


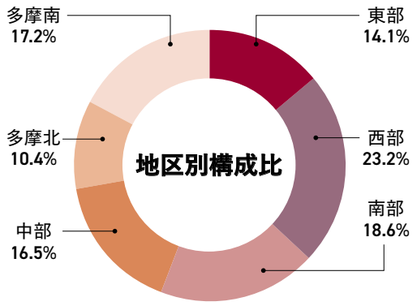
職能別会員数（令和8年3月31日現在）

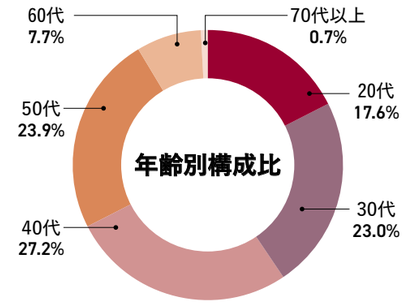
（名）

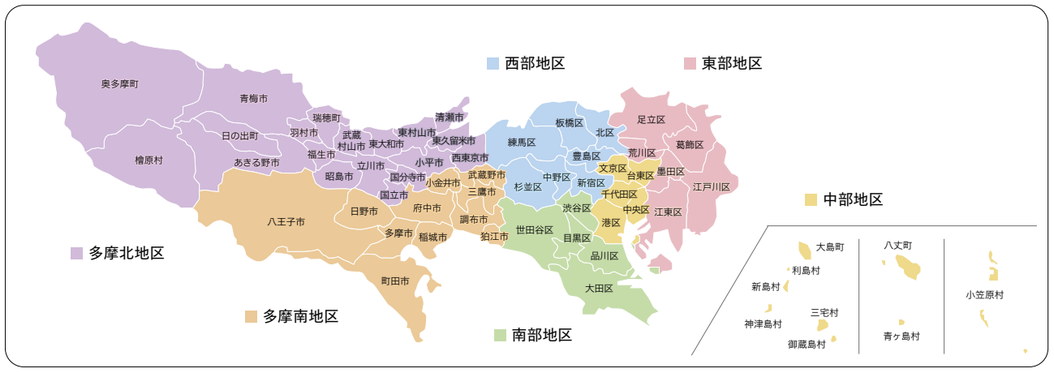
	女	男	合計	東京都内就業者数	入会率
保健師	386	24	410	5,144	8.0%
助産師	1,928	0	1,928	4,618	41.7%
看護師	33,803	2,850	36,653	133,099	27.5%
准看護師	267	28	295	10,380	2.8%
合計	**36,384**	**2,902**	**39,286**	**153,241**	**25.6%**

＊就業者数は令和6年12月31日現在の「東京都における看護師等業務従事者届集計報告」による。
＊退会・他県への移動等の会員数1,389名を含む。









協会へのご支援

令和7年度　寄附者・賛助会員御芳名

公益社団法人東京都看護協会へお寄せいただきました令和7年度の寄附は、
教育·研究活動への支援、看護職確保定着等の
公益事業充実のために活用しております。
ご寄附賜りました方々及びご支援いただいている賛助会員の皆様への感謝の意を込め、
公開のご承諾をいただいた方についてご紹介いたします。

一般寄附金寄贈者
［個人］

唐川美保子 様
（故 永井みさ子 様）
戸村智憲 様
佐藤優 様
山元恵子 様

一般寄附金寄贈者
［法人］

株式会社ジンテック 様
東洋羽毛首都圏販売株式会社 様
株式会社オンワードコーポレートデザイン 様

物品等寄贈者
［法人］

ニューウェイジャパン株式会社 様

賛助会員

東洋羽毛首都圏販売株式会社 様
ピジョン株式会社 様
株式会社山菊 様
株式会社トータル保険サービス 様
フォーク株式会社 様
日本光電工業株式会社東京支社 様
テルモ株式会社 様
株式会社キューネットワークス 様
一般社団法人東京都訪問看護ステーション協会 様
株式会社日本ケアコミュニケーションズ 様
ニプロ株式会社東京第一支店 様
株式会社学研メディカルサポート 様
公益社団法人東京都助産師会 様
サクラグローバルホールディング株式会社 様
シーホネンス株式会社 様
損害保険ジャパン株式会社 様
株式会社伊藤園 様
村中医療器株式会社 様
東京サラヤ株式会社 様
株式会社エムティーアイ 様
（順不同）

功績顕彰

名誉会員

福井トシ子　国際医療福祉大学大学院副大学院長

看護師·助産師·保健師資格取得後、昭和58年4月東京女子医科大学病院母子総合医療センターに助産師として勤務。平成3年4月より杏林大学医学部付属病院に師長として入職。総合周産期母子医療センターの開設に尽力しました。平成15年看護部長に就任。新人看護師教育アプリコットナースシステムの構築や、院内助産所·助産師外来の開設を実現し、助産師の専門性を発揮できる環境を実現する等、看護部組織を統率し、安心·安全な医療提供体制の構築に尽力しました。この間、昭和63年厚生省看護研修研究センター看護教員養成課程助産婦養成所教員専攻修了、平成3年放送大学教養学部（発達と教育専攻）卒業、平成11年産能大学大学院経営情報学研究科修了、平成17年国際医療福祉大学大学院博士後期課程修了（保健医療学博士）しました。
平成16年より4年間、東京都看護協会副会長として会長を補佐するとともに、会館運営体制検討委員として、多様化する会員や社会のニーズに対応できるよう研修事業の拡充や図書の充実などを提言したことは今日の当会発展の基盤となっています。また、平成25年より日本看護協会から委託された助産師出向支援モデル事業協議会委員として体制整備に尽力し3組の助産師出向を実現しました。この事業は平成27年より東京都の受託事業「助産師出向支援（令和3年度より助産師定着促進事業と事業名変更）事業」となり、現在も助産師の助産実践能力向上を目指した事業展開を行っています。
平成22年6月～平成29年6月まで日本看護協会常任理事、平成29年6月～令和5年6月まで日本看護協会会長を務め、様々な看護政策を提言し、実現に向けた事業の推進と法制化に向けて尽力しました。令和2年以降新型コロナウイルス感染症のパンデミックの渦中にあって、最前線で働く看護職の献身に対し処遇改善等を国に働きかけるとともに、国民への情報発信により看護への理解を深めた功績は多大です。
会長退任後、令和5年6月より国際医療福祉大学大学院副大学院長に就任。DoctorNursingPractice：DNPコースを開設し、「実装研究」により研究成果を実践に繋げる高度実践看護師の最高学位を持つ看護職の輩出に邁進しています。
以上協会運営において多大なる貢献と、看護の発展に顕著な功績があったことから、東京都看護協会名誉会員として適任と判断しました。

令和7年度　東京都看護協会長賞受賞者

公益社団法人東京都看護協会 協会長表彰規程第３条の該当者
（1）通算 20 年以上会員で、本会への功労が認められた者
（2）本会の役員２期以上、委員３期以上従事した者
（3）看護業務及び研究、教育に20年以上従事し、功績があったと認められる者

佐川きよみ	常務理事	藤野恭子	地域包括ケア委員会	山崎あゆ子	地域包括ケア委員会
大沼扶久子	西部地区理事	佐久間あゆみ	地域包括ケア委員会	平田真由美	地域包括ケア委員会
伊東恵美子	多摩北地区理事	木村加代子	地域包括ケア委員会	児玉千恵美	地域包括ケア委員会
関根麻里絵	保健師職能委員会	小林映子	地域包括ケア委員会	長谷部美津代	地域包括ケア委員会
猪又知子	教育委員会	大城優子	地域包括ケア委員会	佐藤未智子	西部地区役員
磯知恵	教育委員会	塘地正美	地域包括ケア委員会	篠聡子	西部地区役員
宮崎隆	学術推進委員会	鈴木千晴	地域包括ケア委員会	大塚満寿美	西部地区役員
阿部珠美	社会経済福祉委員会	中野博美	地域包括ケア委員会	嶋田美刈	西部地区役員
志村明子	子育て支援委員会	樋口早智子	地域包括ケア委員会	高柳国子	中部地区役員

令和7年度　各賞受賞者

春の叙勲

瑞宝双光章　三浦紀子
瑞宝双光章　佐野美香

秋の叙勲

瑞宝双光章　椎橋依子
瑞宝単光章　阿部珠美

公益社団法人日本看護協会長表彰

天艸成子　小松由佳　萩原瑞恵
池島美智子　佐藤實　山元恵子
大和田陽子　澤井直子